

有する人間形成へのわれわれの期待は大きい。

以上のように、国際化時代を迎え、新しい国際環境のもとで、わが国が経済発展を進めるにあたっては、これまでと異なる時代感覚と発展理念に基づく行動をとる必要に迫られている。封鎖体制下の経済発展より脱出し、世界の中の日本として、世界経済の発展に参加しつつ、自らの成長路線を開拓していく行動原理は、各方面における創造性の高揚にはかならない。われわれはこうした自覚のもとに、自らの企業・産業の体質を強化し、これによって新しいわが国の発展に寄与したいと願うものである。

新しい時代への出発

(四三・一〇・二五)

第26回関西経済同友会大会共同声明 於広島

一、新しい時代の展開

新しい時代への胎動は、いまや世界の国々にわたり、政治・経済・社会の各方面において脈うっている。わが国もその例外ではなく、これを経済の面で見ると、いままでの高度経済成長をささえてきた諸条件が変化しつつあること、国際環境が一層きびしくなりつつあることの二点に現われている。

一、経済成長条件の変化

(1) わが国が直面している経済成長条件の変化の一つは、労働力の顕著な不足である。三十年代の高度成長の基礎となった豊富な労働力が、すでに若年層や技能労働者において不足し、その趨勢はますます深刻化するとみられる。このような事態は、わが国では有史以来はじめての経験であり、これを克服しなければ将来の発展は望みえ

ない。

(2) いま一つは、先進国との技術格差の縮小である。これまでわが国産業は、外国からの技術導入によって技術革新を推進しえたのであるが、内外の技術格差の縮小と資本自由化の進展にともない、一方的な技術導入は困難になりつつある。したがって、今後わが国が技術革新を進めるにあたっては、自らの努力によることが必要である。

二、国際環境の変化

(1) 昨秋のポンド切下げに端を発する国際通貨の不安は、現行の国際通貨体制のみならず国際経済の内包する矛盾を露呈したもので、世界はいま新しい国際経済秩序を模索しつつある。国際政治・経済はきわめて流動的で、ナショナルな動きとインタナショナルな動きとが交錯し、このようななかで地域統合の進展や貿易保護主義の運動がみられ、わが国をとりまく国際環境はきびしくなるものと覚悟しなければならない。

(2) 次に、昨年資本自由化の第一歩をふみだしたわが国は、本格的国際化に向って進みつつあるが、その過程で企業は大きな試練に直面している。すなわち、企業にとって国際競争はこれまでの貿易による商品の競争から外国企業との経営総合力の競争へと変化しつつある。

(3) さらに、開発途上国に対する特惠供与の問題は、国際分業体制の新しい形成を促し、わが国産業構造の変革を迫るものとなる。そのうえ経済協力や、その他の国際的責務に対する要請は今後ますます増大しよう。

以上のように、わが国はいまや、従来とは異なった環境と条件のもとに、産業の高度化と資本の充実により、工業化社会にみられる人間疎外の問題を解決して、物心両面で豊かな社会を建設するといふ新しい目標に向って出発しなければならない。

二、新しい発展への基本的条件

きびしい国際環境のなかで未経験の条件に対処しながら、新しい発展に移るためには、次の基本的条件を作り上げねばならない。

一、産業の構造改善

(1) 三十年代のわが国経済は重化学工業化を軸として急速な発展を遂げ、貿易立国の地歩を固めることができた。しかし国際化と国際分業の進展のなかで一層の発展を図るためには、個性的な高度産業構造を築き上げねばならない。それは、従来の素材中心の重化学工業化から進んで、付加価値の高い高加工度産業へ重点を指向することであろう。そのためには、たゆみない技術革新の努力が必要である。しかして技術開発の主体は、いうまでもなく企業であるが、その促進のために、政府の税制・金融措置のほか、企業と大学・研究機関との人材・技術の交流を深めるなど、とくに大型技術の開発については、官民一体の体制を整備する必要がある。

(2) 産業の構造改善のために、いま一つ重要なことは企業経営における規模経済の追求であり、これをねらいとした産業再編成の推進である。企業の集中・合併や共同投資などは、その有力な手段であるが、それはあくまで企業の自主性と自己責任において進められるべきである。

(3) とくに中小企業は、今後資本自由化と開発途上国からの追い上げに対抗していかなければならない。したがって、将来の国際分業の方向を見きわめ、自らの発展の道を開拓する必要がある。この意識をもってこそ、中小企業から中堅企業へ発展する道も開け、また大企業との分業体制も確立されよう。このために、高加工度産業への指向や規模経済の追求は中小企業にとって最も重要な課題として実践されねばならない。政府の助成策も中小企業のもつ創造力、転換能力、そして何よりもバイタリティーを発揮させることに重点をおかねばならない。

(4) われわれは産業の構造改善を実現していくための最も効率的な体制は、有効競争と自己責任の原則が働く自由企業体制であると確信

する。これまでのわが国経済の発展も、この体制のもとで達せられたのであるが、それは封鎖経済のもとで政府の保護や補助政策に依存するところが少なくなかった。いまや国際化の進展により、このような政策は許されない。したがって、政府の産業政策は、企業活動の環境整備を中心とする間接的誘導政策へ脱皮することが要請されるよう。

二、人的資源の活用

(1) わが国が直面している人的資源の問題は、単に量的不足に止まらず、急進する技術や社会の進歩と労働力の質とのギャップ、労働意欲や意識の変化などの問題をも含んでいる。さらに将来において、労働人口の高令化現象も現われてくる。これにいかに対処するかは企業にとって最も重要な課題である。

(2) これとともに、国民経済的観点から労働力の適正配分の問題にも対処しなければならない。これまでの労働力の給源として農業部門の果たした役割は大きいものであったが、今後は農業とともに、流通、サービス部門や公務に過度に吸収されている労働力の活用を重視しなければならぬ。このためこれら低生産性部門の生産性向上を促進するとともに、各部門の制度の革新が必要である。

(3) 人間能力の質的向上にとって、教育の充実は何よりも重要である。明治以来の教育の普及が、今日の隆盛の有力な基盤を形成したように、将来の発展も、現在の教育の是非にかかっているといつて過言ではない。いまや、戦後二十余年を経た現行教育制度の評価と反省に立って、今後の教育のあり方を検討すべきである。新しい時代の教育は、広く国民に社会の進歩に対する適応と創造の能力を付与すると同時に、国際化時代にふさわしい国際感覚と社会連帯意識の育成を目標とすべきものであろう。このため、教育機関の質的充実、技能教育の拡充、社会人の再教育など教育の多様化が図られなければならない。

三、社会資本の充実

三十年代の高度経済成長は、都市化の現象を著しく進展させいわゆる過密過疎問題を生ずるに至った。また所得水準の向上とともに国民の福祉向上への期待はいよいよ増加し、生活基盤としての社会資本への需要は一段と高まっている。社会資本の不足は、生活の向上と経済の発展を阻害する要因となりつつあり、現在ほど社会資本の充実に急がれる時期はない。狭い国土に密度の高い経済社会を建設するためには、長期の構想に立つ国土の高度利用計画が樹立される必要がある、その場合、過密分散の方向を重視すべきである。国土開発における政府の役割は大きい、広く民間の創意をとり入れたものでなければならぬ。今後社会資本投資が実行されるにあたっては、政府活動の効率化が何よりも重要である。行財政の硬直化の打破はもとより、地方行政の広域化、コンピュータを駆使した行政技術の革新など早急に着手すべきである。

さらに、社会資本の開発について、民間企業は積極的に参加・協力し、その創意や活力を発揮する必要がある。

三、企業経営の革新

産業の高度化と社会資本の充実に軸として、自由と創意と活力にあふれる豊かな社会の建設を目標とする新しい時代への出発にあたって、何よりも政治のあり方、行財政制度はじめ社会の変化に遅れている諸制度、慣行の革新が必要なことはいまでもないが、その建設の中心的な担い手は民間の企業であると確信する。かかる認識にたって、企業経営者は、新たな飛躍を求めて挑戦を開始しなければならない。

われわれは積極的に市場を世界に求め、激化する国際競争に対処する決意を新たに必要がある。技術開発への絶えざる努力は、単に生産設備や新製品の開発のみでなく、進展する情報革命に対応する経営管理技術の革新にまで進め、経営総合力の強化を図るものでなくてはならない。さらに、労働力の活用については、学歴や年功序列に偏せず、能力を正しく評価し、進んで労働や生活に対する意識の変化に対処して人事

管理の近代化に努め、能力向上と意欲増進のために、企業内教育の充実や職場環境の整備に一層の配慮を払う必要がある。

新しい時代の出発点に立って、われわれに求められるものは、より広い視野と深い洞察力をもつての経営意識の革新であり、きびしい環境と条件変化の正しい認識のもとに未来を開く創造的経営の実践にほかならない。

当面の教育問題についての提言

——大学問題を中心として——

(四四・三・一 関西経済同友会)

一、教育に関する基本的考え方

教育は、常に次の時代を担うべき人材の養成にその目的がある。明治百年といわれる今日のわが国の繁栄も、明治政府以来教育を国策の柱として重視し、その振興に力を注いだことの結実といえよう。いまやわが国は、欧米先進諸国と肩を並べ、国際的開放体制の中で、独自の社会を建設する時代に入ろうとしている。かかる時代を担う人材としてわれわれが真に求めるものは、自己の能力の可能性を生涯にわたって追求し、これを発揮し得る創造的人間である。

しかるに、現在の学歴偏重の風潮は、ただ単に大学卒業を目的とし、教育本来の目的を離れること大なるものがある。わが国の官界、産業界において幹部あるいは管理職要員として「大学卒業生」を採用してきた慣行は、世間一般には学歴偏重主義として理解せられ、大学を卒業する